

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、環境負荷軽減の技術を活用した持続可能な施設園芸への転換を促進するため、**SDGsに対応し、環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地を育成する取組**を支援します。

<事業の内容>

○ SDGs対応型産地づくり支援

SDGsに対応した、抜本的な環境負荷軽減と収益性向上を両立したモデル産地を育成するため、**SDGs対応に向けた検討会の開催や、省エネ機器設備・資材等の新技術導入と実証、環境影響評価等**に対して支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



**環境負荷軽減の技術を活用した、
持続可能な施設園芸への転換を促進**

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、スマート農業技術を活用して、持続性の高い生産基盤の構築を目指すスマート農業産地の取組を支援します。

<事業の内容>

実用化段階にあるスマート農業技術を活用して、労働力不足等の産地が抱える課題を解決しつつ、環境負荷の低減など持続性の高い生産基盤の構築を目指す、機械導入等と一体的に行うスマート農業産地の取組を支援します。

① 推進会議の開催

事業実施計画の具体化、事業の進捗管理、事業成果のとりまとめ 等

② スマート農業技術の実証

「スマート農業技術の導入による技術・経営面への効果」及び「環境負荷低減への効果」を明らかにするための実証

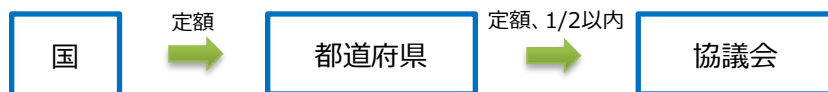
③ 実証成果等の普及・情報発信

ア 実証で得られた成果を普及するための標準手順書の策定

イ 研修等の開催、技術指導の実施

ウ 標準手順書の概要や事業成果をまとめた動画等を用いての情報発信

<事業の流れ>



<事業イメージ>

持続性の高い生産基盤の構築に向けた課題

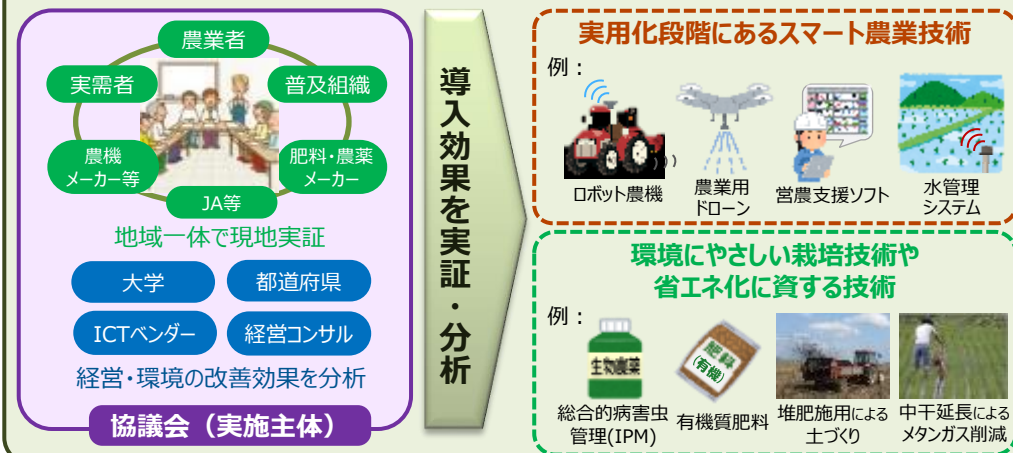
●産地が抱える課題

現場の労働力不足の解消
収量・品質の向上、等

●環境負荷の低減

化学農薬・化学肥料の低減
有機農業の拡大、CO₂排出削減、等

スマート農業産地の展開支援



持続性の高い生産基盤の構築

【お問い合わせ先】

農産局技術普及課（03-3501-3769）

<対策のポイント>

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域の再生エネルギー資源を活用した地域循環型エネルギーシステムの構築のための**営農型太陽光発電のモデル的取組及び未利用資源（稲わら、もみ殻、竹、廃菌床等）のエネルギー利用を促進する取組を支援します。**

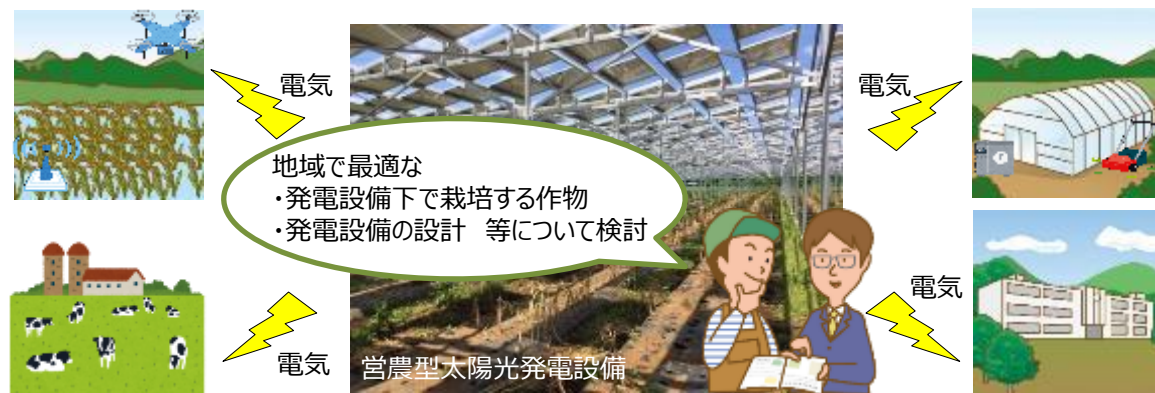
<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 営農型太陽光発電のモデル的取組支援

地域循環型エネルギーシステムの構築に向け、

- ①営農型太陽光発電設備下においても収益性を確保可能な作物や栽培体系、地域で最も効果的な設備の設計（遮光率や強度等）や設置場所の検討を支援します。
- ②検討の結果、最適化された営農型太陽光発電設備の導入実証を支援します。



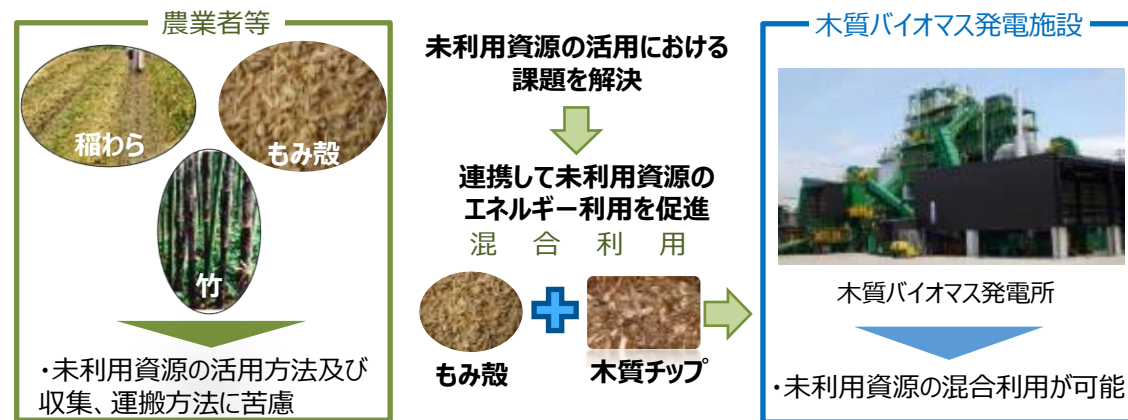
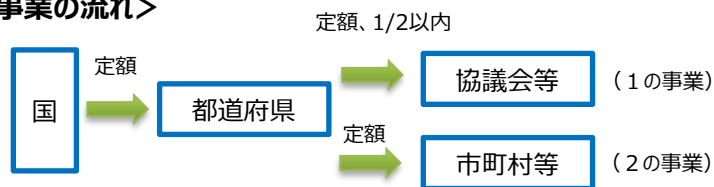
2. 未利用資源のエネルギー利用促進への対策調査支援

木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用を促進するため、

- ・既存ボイラー形式等の仕様・運用実態等の調査
- ・前処理工程に関する調査
- ・収集・運搬方法に関する事例収集、分析
- ・炉への影響に関する検証
- ・混合利用による効果の検証

等の取組を支援します。

<事業の流れ>



未利用資源の利活用による再生可能エネルギーの導入推進

＜対策のポイント＞

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、地域のバイオマスを活用した**エネルギー地産地消の実現に向けた調査・施設整備**を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を進めるため、**液肥散布車の導入**や**バイオ液肥の散布実証のための取組**を支援する。

＜事業の内容＞

1. 地産地消型バイオマスプラントの導入（施設整備）

家畜排せつ物、食品廃棄物、農作物残渣等の地域資源を活用し、売電に留まることなく、熱利用、地域レジリエンス強化を含めた、エネルギー地産地消の実現に向けて、

- ① 事業化の推進（事業性の評価、調査、設計）
 - ② バイオマス利活用施設整備
 - ③ 効果促進対策
- を支援する。

2. バイオ液肥散布車の導入（機械導入）

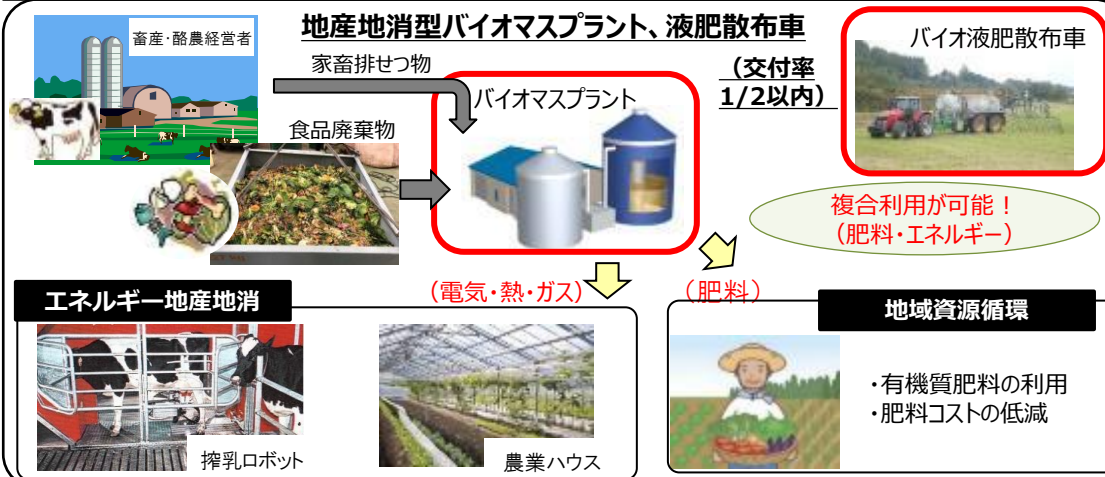
メタン発酵後の副産物（バイオ液肥）の肥料利用を促進するため、バイオ液肥散布車の導入を支援する。

3. バイオ液肥の利用促進

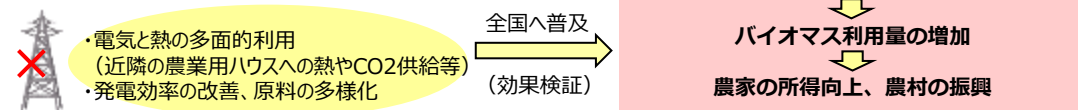
- ① 散布機材や実証ほ場を用意し、メタン発酵バイオ液肥を実際にほ場に散布する（散布実証）。
- ② 散布実証の結果に加え、バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析し、バイオ液肥を肥料として利用した際の効果を検証する（肥効分析）。
- ③ 検証の結果を整理し、普及啓発資料や研修会などを用いて、地域農業者等にバイオ液肥の利用を促すことで、利用範囲を拡大する（普及啓発）。

＜事業イメージ＞

事業化の推進（調査・設計）（交付率1/2以内）



効果促進対策（交付率定額）



バイオ液肥の利用促進（交付率定額）



＜事業の流れ＞



<対策のポイント>

温室効果ガスの削減や生物多様性の保全に向けては、農山漁村における取組に加えて、生産から消費・廃棄に至るフードサプライチェーンの各段階が協働し、投資家や消費者を巻き込んで進めていく必要があることから、情報開示や環境負荷軽減の「見える化」を促進する取組、消費者を含むステークホルダーの理解と行動変容を促進する取組を実施します。

<事業の内容>

1. 脱炭素型フードサプライチェーンの「見える化」の推進

- 生産者の脱炭素に向けた努力・工夫による削減効果の算定、気候関連リスク・機会の情報開示について、事例調査、実証、手引きの作成等を実施します。

2. フードサプライチェーンにおける生物多様性保全等の推進

- 農林水産業における生物多様性保全の見える化の検討を促進するための状況調査等を実施します。

3. 持続可能な食料システム構築支援事業

- 認証以外の持続可能な調達・生産・流通・販売を担保する方法（ブロックチェーンを活用したトレースや生産者と消費者を直接つなぐ仕組み等）の検討と実証を実施します。
- 国内の優良事例を調査・創出する取組を実施します。

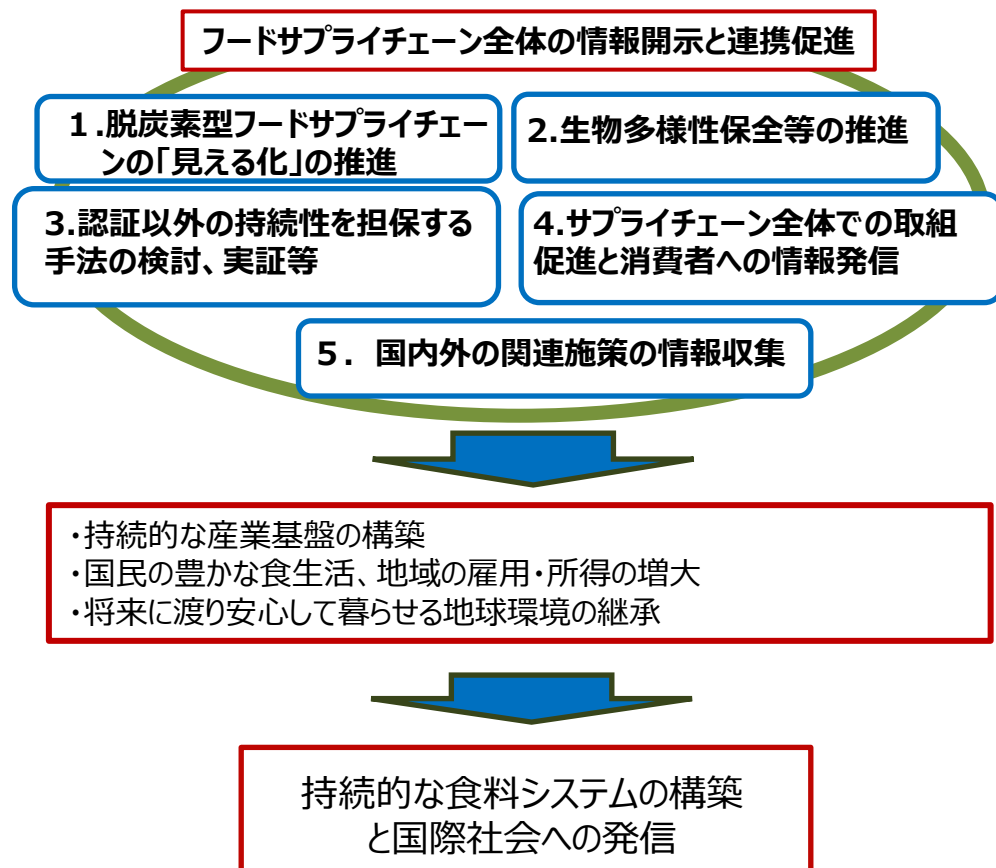
4. 持続可能な食料システム新市場創出支援事業

- 持続可能な食料システムの構築の実現に向けて、サステナブル商談会、農林水産業の持続可能性や環境保全につながる食の選択について意見交換会等を開催し、サプライチェーンの各段階の協働を促進する取組を実施します。

5. グリーン政策等調査分析事業

- 諸外国のグリーン化に係る動きを適時適切に調査・分析する体制を構築します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



<対策のポイント>

有機農業の拡大にむけた現場の取組を推進するため、新たに有機農業に取り組む農業者の技術習得等による人材育成、農業者等による現場の先進的な取組の横展開による有機農産物の安定供給体制の構築、国産有機農産物等に関わる新たな市場の創出に向けた事業者と連携して行う需要喚起等の取組を支援します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 人材育成

○ 有機農業新規参入者技術習得等支援事業

ア 新たに有機農業に取り組む農業者に対し、有機JASに関する研修や初回のほ場実地検査を受講・受検する取組や品目別の有機栽培技術の講習会の開催を支援します。

イ 新たに有機農業に取り組む農業者が営農しやすい環境を整備するため、協議会等が、複数の耕作放棄地等をまとめて有機JASほ場に転換する試行的取組を支援します。

（関連事業）みどりの食料システム戦略推進交付金① 有機農業指導員の育成・確保等を支援

2. 安定供給体制構築

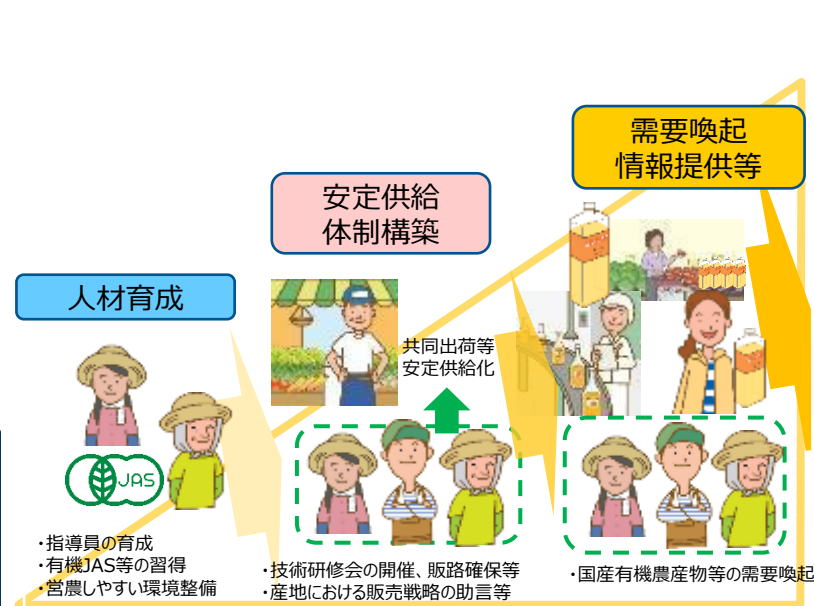
○ 有機農産物安定供給体制構築事業

技術研修会の開催、販路確保に向けた取組、生産・出荷拡大に必要な機械のリース導入等を支援するとともに、産地における販売戦略の助言等や雑草対策や流通の効率化などの技術課題の実証、産地や自治体間の連携を促す取組を支援し、有機農産物の安定供給体制の構築を推進します。

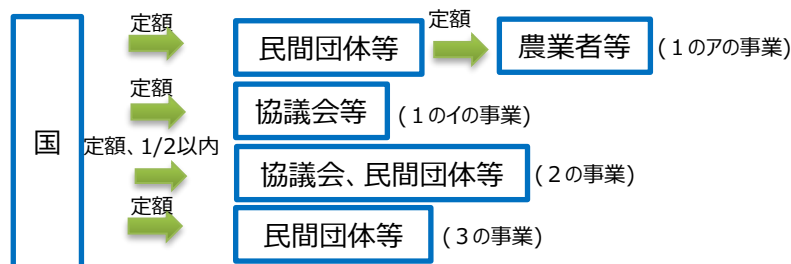
3. バリューチェーン構築

○ 国産有機農産物等バリューチェーン構築推進事業

国産有機農産物を取り扱う流通、加工、小売等の事業者と連携して行う、国産有機農産物等の消費者需要及び加工需要の喚起の取組を支援します。



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】農産局農業環境対策課（03-6744-2114）